

2018

「民間賃貸住宅の賃貸借関係をめぐるトラブル相談対応研修会」

開催のお知らせ

民間賃貸住宅の賃貸借関係をめぐるトラブルに係る相談対応について、ADR機関、消費生活センター、不動産関連の業界団体及び地方公共団体住宅担当部局等の相談窓口担当者の皆様の知識及び相談対応の向上への支援を行うことを目的に、平成29年度国土交通省の補助事業の一環として、「民間賃貸住宅の賃貸借関係をめぐるトラブル相談対応研修会」を全国6か所で開催します。

各研修会は、全国どの地域でも無料でご参加いただけます。なお、研修会参加には事前のお申込みが必要となります。

1/26^金 札幌

100名

12:00~16:10
札幌国際ビル 8階国際ホール
(札幌市中央区北4条西4-1)

2/2^金 仙台

100名

12:00~16:10
TKPガーデンシティ仙台
AER 13階ホールB
(仙台市青葉区中央1-3-1 AER 13階)

2/9^金 福岡

100名

12:00~16:10
エルガーラホール 7階中ホール
(福岡市中央区天神1-4-2)

2/16^金 大阪

120名

12:00~16:10
国民會館 12階大ホール
(大阪市中央区大手前2-1-2)

2/22^木 東京①

150名

12:00~16:10
全国町村議員会館 2階会議室
(東京都千代田区一番町25)

3/1^木 名古屋

100名

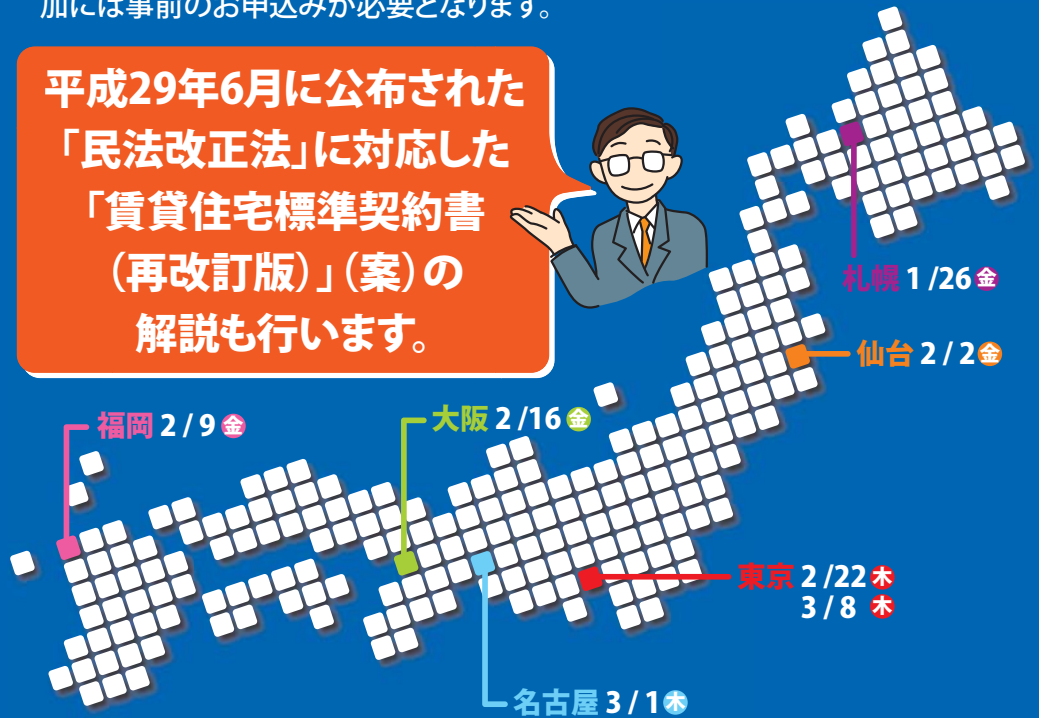
12:00~16:10
名古屋国際センター
(別棟)ホール
(名古屋市中村区那古野1-47-1)

3/8^木 東京②

150名

12:00~16:10
全国町村議員会館 2階会議室
(東京都千代田区一番町25)

平成29年6月に公布された
「民法改正法」に対応した
「賃貸住宅標準契約書
(再改訂版)」(案)の
解説も行います。



●プログラム(研修時間:12:00~16:10/約4時間10分を予定)

研修内容

- ①「民間賃貸住宅に関する相談対応事例集(改訂版)」の解説
- ②「賃貸住宅標準契約書(再改訂版)」(案)の解説
- ③「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン(再改訂版)」の解説

●研修会参加者によるグループ討議(16:15~17:15/約60分を予定)

研修会参加者が日頃の相談業務において抱える課題等を解決するとともに、今後、相談業務に携わる方々が、お互いに情報交換し、気軽に相談できるような関係づくりを目的として、消費生活センター・自治体職員、賃貸住宅の管理・仲介者、法律の専門家等によるグループ討議(意見交換)を実施します。

※各会場30名、事前のお申込みが必要です。グループ討議への参加は各所属機関1名に限定させていただきます。

●研修会講師

■升田 純 弁護士

中央大学法科大学院教授、賃貸借トラブル相談対応研究会座長
原状回復ガイドライン検討委員会委員長

■犬塚 浩 弁護士

原状回復ガイドライン検討委員会委員長代理、賃貸住宅標準契約書改訂委員会座長
賃貸住宅標準契約書改訂委員会副座長

■佐藤 貴美 弁護士

賃貸住宅標準契約書改訂委員会副座長

■伊藤 浩 行政書士

前・行政書士ADRセンター東京 センター長、賃貸借トラブル相談対応研究会委員

■近藤 総一 行政書士

東京都行政書士会 前・賃貸住宅問題特別委員会副委員長

■研修会の申込みについてのお問い合わせ

株式会社 社会空間研究所(担当:齊藤、山西)

Tel 03-3465-9401 Fax 03-3485-2751 e-mail ias@shaku-ken.co.jp

※当研修会は弊社が国土交通省の補助事業の交付を受け実施しています。